



## 2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エクセディ  
 コード番号 7278 URL http://www.exedy.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久川 秀仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 豊原 浩 TEL 072-822-1152  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	283,319	5.6	23,808	3.6	22,499	3.5	16,513	7.3	15,791	10.9	16,135	15.2
2017年3月期	268,188	-	22,980	-	21,744	-	15,390	-	14,237	-	14,001	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	328.66	-	8.5	7.5	8.4
2017年3月期	296.39	-	8.1	7.7	8.6

（参考）持分法による投資損益 2018年3月期 12百万円 2017年3月期 13百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	307,385	203,631	191,455	62.3	3,984.29
2017年3月期	296,089	192,392	180,127	60.8	3,749.53

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	33,006	△22,921	△7,616	44,698
2017年3月期	33,362	△28,628	5,166	42,392

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社 所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	35.00	-	45.00	80.00	3,853	27.0	2.2
2018年3月期	-	40.00	-	50.00	90.00	4,335	27.4	2.3
2019年3月期（予想）	-	45.00	-	45.00	90.00		27.0	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	140,000	-	12,000	-	11,500	-	7,500	-	156.08
通期	285,000	0.6	25,000	5.0	24,000	6.7	16,000	1.3	332.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	48,593,736株	2017年3月期	48,593,736株
② 期末自己株式数	2018年3月期	541,311株	2017年3月期	553,892株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	48,047,949株	2017年3月期	48,034,659株

（注）「株式付与ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。

（2018年3月期112,187株、2017年3月期124,881株）

また、「株式付与ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2018年3月期116,708株、2017年3月期116,379株）

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社の連結業績は、当連結会計年度の期末決算より従来の日本基準にかえてIFRS（国際財務報告基準）を適用しております。そのため、前連結会計年度の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

なお、IFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

2. 資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
(初度適用) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、中国及び国内を主としたAT製品の堅調な受注増加により、売上収益は増加いたしました。利益面におきましては、MT製品における価格競争の激化や鋼材市況の変動影響はあるものの、売上収益の増加とコスト低減活動により営業利益は増加いたしました。当連結会計年度の業績は、売上収益 2,833億円(前年同期比 5.6%増)、営業利益 238億円(前年同期比 3.6%増)、税引前利益 225億円(前年同期比 3.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 158億円(前年同期比 10.9%増)となりました。

#### (セグメント情報)

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

#### 〔MT(手動変速装置関連事業)〕

海外での受注増加により売上収益は 708億円(前年同期比 6.2%増)となりました。セグメント利益は、価格競争の激化や鋼材市況の変動影響を受け、101億円(前年同期比 8.9%減)となりました。

#### 〔AT(自動変速装置関連事業)〕

中国及び国内での堅調な受注増加により、売上収益は 1,778億円(前年同期比 4.6%増)となりました。セグメント利益は、売上収益の増加及びコスト低減活動により 120億円(前年同期比 9.1%増)となりました。

#### 〔その他〕

インドを中心に2輪製品の受注が堅調に推移した結果、売上収益は 347億円(前年同期比 10.1%増)となりました。セグメント利益は売上収益の増加に加えインド子会社の収益改善により 32億円(前年同期比 200.1%増)となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

#### 〔日本〕

トランスミッションメーカー向けのAT製品の受注増加により、売上収益は 1,307億円(前年同期比 2.6%増)となりました。営業利益は、売上収益の増加とコスト低減に伴い、146億円(前年同期比 18.0%増)となりました。

#### 〔北中米〕

自動車メーカー向けのAT製品の受注減少により、売上収益は 494億円(前年同期比 3.6%減)となりました。売上減少により営業損失は、5億円(前年同期は18億円の営業利益)となりました。

#### 〔アジア・オセアニア〕

受注の増加により、売上収益は 954億円(前年同期比14.2%増)となりました。営業利益は、鋼材市況の変化による材料費増加はあるものの売上収益の増加により 88億円(前年同期比 11.9%増)となりました。

#### 〔その他〕

欧州での自動車メーカー向けAT製品の受注増加により、売上収益は 78億円(前年同期比 28.6%増)、営業利益は 4億円(前年同期は 60百万円の営業損失)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は 3,074億円となり、前連結会計年度末に比べ 113億円増加いたしました。主な内容は現金及び現金同等物の増加 23億円、設備投資による有形固定資産の増加 41億円であります。

負債合計につきましては 1,038億円となり、前連結会計年度末に比べ 56百万円増加いたしました。

資本合計につきましては 2,036億円となり、前連結会計年度末に比べ 112億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加 118億円(親会社の所有者に帰属する当期利益による増加 158億円、剰余金の処分(配当金)による減少 41億円)、その他の資本の構成要素の減少 5億円であります。なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の 60.8%から 62.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億円増加し、当連結会計年度末には447億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、330億円となりました。増加の主な内訳は、税引前利益225億円、減価償却費及び償却費171億円、減少の主な内訳は、法人所得税の支払額75億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、229億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出209億円、無形資産の取得による支出10億円、定期預金の預入による支出4億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、76億円となりました。主な内訳は、借入れとその返済による収支26億円、配当金の支払額41億円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.8	62.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.6	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.1	33.6

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外を中心に数量ベースの受注が堅調に推移し、売上収益は増加する見込であります。利益面につきましては、販売構成の変化や為替変動の影響により、厳しい状況が続く見込ですが、生産分野を中心とした全ての事業活動においてグループ総力をあげた合理化活動を行い、利益の確保に努める所存であります。

以上により、2019年3月期の売上収益は2,850億円（当連結会計年度比0.6%増）、営業利益250億円（同5.0%増）、税引前利益240億円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期利益160億円（同1.3%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	32,923	42,392	44,698
営業債権及びその他の債権	48,808	53,352	55,063
その他の金融資産	763	1,023	1,642
棚卸資産	30,509	31,433	32,892
その他の流動資産	5,747	4,026	3,907
流動資産合計	118,749	132,226	138,202
非流動資産			
有形固定資産	141,968	152,782	156,867
のれん及び無形資産	3,970	3,809	3,564
持分法で会計処理されている投資	182	145	137
資本性金融商品に対する投資	2,168	2,369	3,610
その他の金融資産	310	269	153
繰延税金資産	1,688	2,099	2,523
退職給付に係る資産	982	992	1,071
その他の非流動資産	1,507	1,397	1,258
非流動資産合計	152,776	163,863	169,183
資産合計	271,526	296,089	307,385

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	17,135	11,358	8,676
営業債務及びその他の債務	34,978	37,632	39,573
その他の金融負債	82	58	150
未払法人所得税	2,050	3,960	4,093
短期従業員給付	1,381	1,340	1,330
引当金	1,300	2,881	3,267
その他の流動負債	1,285	1,658	2,714
流動負債合計	58,211	58,888	59,803
非流動負債			
社債及び借入金	21,300	34,770	35,052
その他の金融負債	356	229	155
退職給付に係る負債	5,587	5,735	5,849
繰延税金負債	3,309	3,402	2,204
その他の非流動負債	546	674	691
非流動負債合計	31,097	44,810	43,950
負債合計	89,308	103,697	103,754
資本			
資本金	8,284	8,284	8,284
資本剰余金	7,564	7,606	7,656
自己株式	△1,445	△1,400	△1,367
その他の資本の構成要素	920	△409	△926
利益剰余金	155,100	166,046	177,808
親会社の所有者に帰属する持分合計	170,423	180,127	191,455
非支配持分	11,795	12,265	12,177
資本合計	182,218	192,392	203,631
負債及び資本合計	271,526	296,089	307,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	268,188	283,319
売上原価	210,799	225,619
売上総利益	57,388	57,700
販売費及び一般管理費	34,234	33,275
その他の収益	1,671	1,195
その他の費用	1,845	1,812
営業利益	22,980	23,808
金融収益	214	175
金融費用	1,464	1,497
持分法による投資利益	13	12
税引前利益	21,744	22,499
法人所得税費用	6,353	5,986
当期利益	15,390	16,513
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,237	15,791
非支配持分	1,154	722
当期利益	15,390	16,513
1株当たり当期利益		
基本的小よび希薄化後(円)	296.39	328.66

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	15,390	16,513
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	299	166
確定給付制度の再測定	21	61
純損益に振り替えられることのない項目合計	319	226
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,707	△612
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,709	△605
その他の包括利益合計	△1,389	△378
当期包括利益	14,001	16,135
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,983	15,335
非支配持分	1,018	801
当期包括利益	14,001	16,135

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付制度の再測定	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年4月1日時点の残高	8,284	7,564	△1,445	-	920	-	920
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△1,573	299	21	△1,254
当期包括利益合計	-	-	-	△1,573	299	21	△1,254
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-	-
自己株式の処分	-	△4	45	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	47	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	△54	△21	△75
所有者との取引額合計	-	42	44	-	△54	△21	△75
当期増減額	-	42	44	△1,573	244	-	△1,329
2017年3月31日時点の残高	8,284	7,606	△1,400	△1,573	1,165	-	△409
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△683	166	61	△457
当期包括利益合計	-	-	-	△683	166	61	△457
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-	-
自己株式の処分	-	6	33	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	44	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△61	△61
所有者との取引額合計	-	49	33	-	-	△61	△61
当期増減額	-	49	33	△683	166	-	△517
2018年3月31日時点の残高	8,284	7,656	△1,367	△2,256	1,330	-	△926

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	155,100	170,423	11,795	182,218
当期利益	14,237	14,237	1,154	15,390
その他の包括利益	-	△1,254	△136	△1,389
当期包括利益合計	14,237	12,983	1,018	14,001
自己株式の取得	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	41	-	41
剰余金の配当	△3,366	△3,366	△548	△3,914
株式に基づく報酬取引	-	47	-	47
利益剰余金への振替	75	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,291	△3,279	△548	△3,827
当期増減額	10,946	9,704	470	10,174
2017年3月31日時点の残高	166,046	180,127	12,265	192,392
当期利益	15,791	15,791	722	16,513
その他の包括利益	-	△457	78	△378
当期包括利益合計	15,791	15,335	801	16,135
自己株式の取得	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	39	-	39
剰余金の配当	△4,089	△4,089	△888	△4,978
株式に基づく報酬取引	-	44	-	44
利益剰余金への振替	61	-	-	-
所有者との取引額合計	△4,029	△4,007	△888	△4,895
当期増減額	11,763	11,328	△88	11,240
2018年3月31日時点の残高	177,808	191,455	12,177	203,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	21,744	22,499
減価償却費及び償却費	16,456	17,104
受取利息及び配当金	△214	△175
支払利息	1,031	995
持分法による投資損益(△は益)	△13	△12
為替差損益(△は益)	200	△108
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,619	△1,932
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,434	△1,731
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,703	2,200
その他	4,776	2,420
小計	39,629	41,259
利息及び配当金の受取額	234	258
利息の支払額	△1,040	△981
法人所得税の支払額	△5,461	△7,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,362	33,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△348	△428
有形固定資産の取得による支出	△27,499	△20,924
有形固定資産の売却による収入	131	369
無形資産の取得による支出	△1,302	△969
その他	391	△970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,628	△22,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,968	12,921
短期借入金の返済による支出	△13,096	△12,843
長期借入れによる収入	13,041	4,632
長期借入金の返済による支出	△4,819	△7,340
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△7,000	-
配当金の支払額	△3,366	△4,089
その他	△563	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,166	△7,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	△162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,469	2,306
現金及び現金同等物の期首残高	32,923	42,392
現金及び現金同等物の期末残高	42,392	44,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	66,700	169,956	236,656	31,532	-	268,188
セグメント間の内部売上収益	129	2,966	3,095	7,586	△10,681	-
計	66,829	172,921	239,750	39,118	△10,681	268,188
セグメント利益	11,035	10,978	22,014	1,074	△107	22,980
金融収益						214
金融費用						1,464
持分法による投資利益						13
税引前利益						21,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

4. 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	連結
	MT	A T	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	70,840	177,776	248,616	34,703	-	283,319
セグメント間の内部売上収益	183	2,591	2,774	7,517	△10,291	-
計	71,023	180,367	251,390	42,220	△10,291	283,319
セグメント利益	10,050	11,974	22,024	3,223	△1,439	23,808
金融収益						175
金融費用						1,497
持分法による投資利益						12
税引前利益						22,499

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。
2. セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。
3. 報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。
4. 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	14,237	15,791

(2) 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	48,034	48,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度から I F R S に準拠した連結財務諸表を開示しております。 I F R S への移行日は2016年4月1日であります。

I F R S 初度適用において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

① 移行日 (2016年4月1日) の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	I F R S	I F R S 表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	31,976	△415	1,362	32,923	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	48,531	△48,531	-	-	
棚卸資産	30,279	-	229	30,509	棚卸資産
短期貸付金	232	△232	-	-	
その他	6,752	△6,752	-	-	
貸倒引当金	△224	224	-	-	
繰延税金資産	3,874	△3,874	-	-	
	-	49,337	△530	48,808	営業債権及びその他の債権
	-	941	△178	763	その他の金融資産
	-	5,428	319	5,747	その他の流動資産
流動資産合計	121,420	△3,874	1,203	118,749	流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	127,110	-	14,858	141,968	有形固定資産
無形固定資産	3,759	-	211	3,970	のれん及び無形資産
投資有価証券	3,292	△1,142	18	2,168	資本性金融商品に対する投資
長期貸付金	311	△311	-	-	
退職給付に係る資産	1,050	-	△68	982	退職給付に係る資産
その他	1,827	△1,827	-	-	
貸倒引当金	△40	40	-	-	
繰延税金資産	545	3,874	△2,731	1,688	繰延税金資産
	-	1,142	△960	182	持分法で会計処理されている投資
	-	312	△1	310	その他の金融資産
	-	1,786	△279	1,507	その他の非流動資産
固定資産合計	137,854	3,874	11,049	152,776	非流動資産合計
資産合計	259,274	-	12,252	271,526	資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	I F R S	I F R S 表示科目
負債の部					負債
流動負債					流動負債
支払手形及び買掛金	19,267	△19,267	-	-	
短期借入金	9,751	△9,751	-	-	
1年内償還予定の社債	7,000	△7,000	-	-	
未払法人税等	1,840	-	211	2,050	未払法人所得税
その他	7,439	△7,439	-	-	
未払費用	8,801	△8,801	-	-	
製品保証引当金	1,399	△1,399	-	-	
	-	34,420	558	34,978	営業債務及びその他の債務
	-	16,751	384	17,135	社債及び借入金
	-	974	311	1,285	その他の流動負債
	-	-	1,381	1,381	短期従業員給付
	-	1,399	△99	1,300	引当金
	-	86	△4	82	その他の金融負債
流動負債合計	55,498	△28	2,741	58,211	流動負債合計
固定負債					非流動負債
社債	-	-	-	-	社債及び借入金
長期借入金	21,630	△21,630	-	-	
退職給付に係る負債	5,178	-	409	5,587	退職給付に係る負債
その他	654	△654	-	-	
長期未払金	356	△356	-	-	
資産除去債務	29	△29	-	-	
繰延税金負債	2,403	28	877	3,309	繰延税金負債
	-	21,630	△330	21,300	社債及び借入金
	-	680	△134	546	その他の非流動負債
	-	359	△3	356	その他の金融負債
固定負債合計	30,250	28	818	31,097	非流動負債合計
負債合計	85,748	-	3,560	89,308	負債合計
純資産の部					資本
資本金	8,284	-	-	8,284	資本金
資本剰余金	7,564	-	-	7,564	資本剰余金
利益剰余金	140,318	-	14,782	155,100	利益剰余金
自己株式	△1,445	-	-	△1,445	自己株式
その他の包括利益累計額合計	6,972	-	△6,052	920	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	11,833	-	△39	11,795	非支配持分
純資産合計	173,526	-	8,691	182,218	資本合計
負債純資産合計	259,274	-	12,252	271,526	負債及び資本合計

② 前連結会計年度（2017年3月31日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	I F R S	I F R S 表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	45,524	△789	△2,343	42,392	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	49,195	△49,195	-	-	
棚卸資産	30,788	-	645	31,433	棚卸資産
短期貸付金	182	△182	-	-	
その他	5,318	△5,318	-	-	
貸倒引当金	△154	154	-	-	
繰延税金資産	4,290	△4,290	-	-	
	-	50,267	3,086	53,352	営業債権及びその他の債権
	-	1,141	△118	1,023	その他の金融資産
	-	3,922	104	4,026	その他の流動資産
流動資産合計	135,142	△4,290	1,374	132,226	流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	133,860	-	18,922	152,782	有形固定資産
無形固定資産	3,692	-	117	3,809	のれん及び無形資産
投資有価証券	3,775	△1,406	-	2,369	資本性金融商品に対する投資
長期貸付金	118	△118	-	-	
退職給付に係る資産	1,065	-	△73	992	退職給付に係る資産
その他	1,745	△1,745	-	-	
貸倒引当金	△48	48	-	-	
繰延税金資産	722	4,290	△2,913	2,099	繰延税金資産
	-	1,406	△1,261	145	持分法で会計処理されている投資
	-	119	150	269	その他の金融資産
	-	1,697	△299	1,397	その他の非流動資産
固定資産合計	144,930	4,290	14,644	163,863	非流動資産合計
資産合計	280,072	-	16,017	296,089	資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	I F R S	I F R S 表示科目
負債の部					負債
流動負債					流動負債
支払手形及び買掛金	19,893	△19,893	-	-	
短期借入金	11,610	△11,610	-	-	
1年内償還予定の社債	-	-	-	-	
未払法人税等	3,507	-	453	3,960	未払法人所得税
その他	7,895	△7,895	-	-	
未払費用	9,839	△9,839	-	-	
製品保証引当金	2,880	△2,880	-	-	
	-	35,955	1,678	37,632	営業債務及びその他の債務
	-	11,610	△252	11,358	社債及び借入金
	-	1,566	92	1,658	その他の流動負債
	-	-	1,340	1,340	短期従業員給付
	-	2,880	0	2,881	引当金
	-	71	△13	58	その他の金融負債
流動負債合計	55,624	△36	3,299	58,888	流動負債合計
固定負債					非流動負債
社債	10,000	△10,000	-	-	
長期借入金	25,326	△25,326	-	-	
退職給付に係る負債	5,195	-	540	5,735	退職給付に係る負債
その他	809	△809	-	-	
長期未払金	219	△219	-	-	
資産除去債務	29	△29	-	-	
繰延税金負債	2,801	36	565	3,402	繰延税金負債
	-	35,326	△556	34,770	社債及び借入金
	-	835	△162	674	その他の非流動負債
	-	221	8	229	その他の金融負債
固定負債合計	44,379	36	395	44,810	非流動負債合計
負債合計	100,003	-	3,694	103,697	負債合計
純資産の部					資本
資本金	8,284	-	-	8,284	資本金
資本剰余金	7,560	-	47	7,606	資本剰余金
利益剰余金	150,807	-	15,238	166,046	利益剰余金
自己株式	△1,400	-	-	△1,400	自己株式
その他の包括利益累計額合計	2,946	-	△3,354	△409	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	11,873	-	392	12,265	非支配持分
純資産合計	180,069	-	12,322	192,392	資本合計
負債純資産合計	280,072	-	16,017	296,089	負債及び資本合計

③ 前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の純損益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	I F R S	I F R S 表示科目
売上高	266,122	-	2,066	268,188	売上収益
売上原価	208,877	-	1,923	210,799	売上原価
売上総利益	57,245	-	143	57,388	売上総利益
販売費及び一般管理費	35,161	-	△927	34,234	販売費及び一般管理費
	-	1,564	107	1,671	その他の収益
	-	1,220	624	1,845	その他の費用
営業利益	22,084	344	553	22,980	営業利益
営業外収益	2,093	△2,093	-	-	
営業外費用	3,380	△3,380	-	-	
	-	228	△14	214	金融収益
	-	2,159	△696	1,464	金融費用
	-	300	△287	13	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	20,797	-	947	21,744	税引前利益
法人税等合計	5,831	-	522	6,353	法人所得稅費用
当期純利益	14,965	-	425	15,390	当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	13,855	-	382	14,237	親会社の所有者に帰属する当期純利益
非支配株主に帰属する当期純利益	1,110	-	43	1,154	非支配持分に帰属する当期純利益

④ 前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の 差異	I F R S	I F R S 表示科目
当期純利益	14,965	-	425	15,390	当期利益
その他の包括利益					その他の包括利益
					純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	244	-	54	299	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
退職給付に係る調整額	218	-	△197	21	確定給付制度の再測定
	-	-	-	319	純損益に振り替えられることのない項目 合計
					純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△5,005	-	3,299	△1,707	在外活動営業体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	-	4	△2	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	-	-	-	△1,709	純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計
その他の包括利益合計	△4,549	-	3,160	△1,389	その他の包括利益合計
包括利益	10,416	-	3,585	14,001	当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	9,829	-	3,154	12,983	親会社の所有者に帰属する当期包括利益
非支配株主に係る当利益	587	-	430	1,018	非支配持分に帰属する当期包括利益

- ⑤ 前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整日本基準と I F R S との間に重要な差異がないため、記載を省略しております。